

ごあいさつ

錦秋の候、市民の皆様には、平素より、湖誠会に對しまして温かいご支持、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、去る8月通常会議では、平成26年度の本市決算を審議いたしました。昨年度は、総合計画第3期実行計画の2年目の年として重点施策の着実な実施と健全財政の堅持が図られた結果、実質収支は、昭和53年度以降、37年連続の黒字となりました。今後とも、市民福祉の向上の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果が得られるよう行政の監視機能を果たしてまいります。

全国的に少子・高齢化に伴い人口が減少している中で、本市においてもこれまで微増であった人口が減少傾向に転じました。

今後は、人口減少に歯止めをかけ、将来を見据えた持続可能なまちづくりが求められております。

また、市民の日常生活に密接に関係する公共施設の適正化については、経費削減だけでなく地域のまちづくりの観点から、より慎重な議論を積み重ねる必要があると考えております。

湖誠会では、大津市に住んでみたい、住み続けたいと思ってもらえるまちづくりの実現に向け、17名の議員が一丸となって全力で取り組んでまいりますので、今後とも、湖誠会並びに会派所属議員に對し、変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。あいさついたします。

幹事長 竹内 照夫

平成28年度「政策要望」を市長に提出



前列右から
仲野 弘子議員
鷺見 達夫議員
北村 正二議員
伴 孝昭議員
竹内 照夫議員
津田 新三議員
武田 平吾議員
竹内 基二議員
青山三四郎議員
後列右から
幸光 正嗣議員
川口 正徳議員
伊藤 茂議員
近藤 眞弘議員
中野 治郎議員
八田 憲児議員
桐田 真人議員
草野 聖地議員



平成28年度予算編成にあたり、湖誠会として市長に對し、106項目にわたる「政策要望」を提出しました。

市民の皆様が安心して住み続けることができる活力ある大津市を目指し、今後も全力で取り組んでまいります。

行政視察報告

呉市 国民健康保険の取り組み

広島県呉市は、市町村国保として全国で初めて、ジェネリック医薬品に係る「差額通知」事業を行った自治体として有名であり、本市においても今後のさらなる医療費増大に備えるため、様々な取り組みを行っている先進地の呉市に伺い、調査を行った。

呉市では、差額通知事業についても費用対効果分析を行い、平成24年度のジェネリック使用促進における費用対効果は1億3350万円の減、そして平成25年度は1億4620万円の減と医療費削減につながっている。

また、レセプトデータを活用した受診勧奨や重複受診者、頻回受診、重複服薬の訪問指導などにより大きく医療費の削減効果があり、その効果が報告されている。本市においても健康保持増進のための事業計画として大津市国民健康保険・保険事業計画（データヘルス計画）が本年策定されたところであり、国民健康保険財政の健全化に向け、健康増進や医療費削減など様々な取り組みの必要性を感じた。

東広島市 まちづくり協議会

東広島市では、『地域を代表する組織づくり』を支援し、市民協働のまちづくりを進めている。地域の課題等に柔軟に對應できる地域プラットフォームを構築し、それぞれの地域におけるまちづくりの共通目標を作成、実践に向けた多様な担い手の組織化を図っている。当初927の自治会が存在していたが、段階的に小学校区を単位とした47の住民自治協議会へと移行した。その際、行政が各自治会に委嘱する関係であったものを、協議会とのパートナーシップ関係へと変更した。

本市も今後、自治連合会に代わって自治協議会を整備することで、地域ごとの課題に合わせた予算配分や、独自財源の確保がより柔軟に実施でき、過疎過密の人口バランスに對可能な市民主体の自治のあり方として、継続検討の必要があると認識した。



山口市 地域住民を主体とした「コミュニティ交通」

今回、「大津市地域公共交通総合連携計画（改定版）」の策定を受けて、山口市の状況を確認し、さらなる推進に向けての一助とすべく調査を行った。

山口市も地域合併により、大津市と似た細長い地形で、合併前は市営バスが運行されており、バブル期には合併地域要望を取り入れ多岐にわたる路線網が張り巡らされていたが、バブル崩壊を機にバス事業が赤字続きとなり、民間委託されることとなった。

本市においても不採算路線からの撤退により、交通不便地域が顕在化してきた。

山口市では、ただ単に足の確保にとどまることなく、高齢者の閉じこもりを防ぐという意味合いにおいても、気軽に出かけられることのできる公共交通整備を検討されており、本市においても高齢者福祉の観点からも施策検討の一考に値するものと考えられるものである。



議会版実行計画「ミッシェンロードマップ」を策定
Manifesto Awards
2015マニフェスト大賞
「優秀成果賞」を受賞！

大津市議会ではこのたび、議会版実行計画「ミッシェンロードマップ」を策定しました。これは、今任期中の4年間にわたる議会改革・政策提案の実行目標やその工程を任期当初に設定したものです。

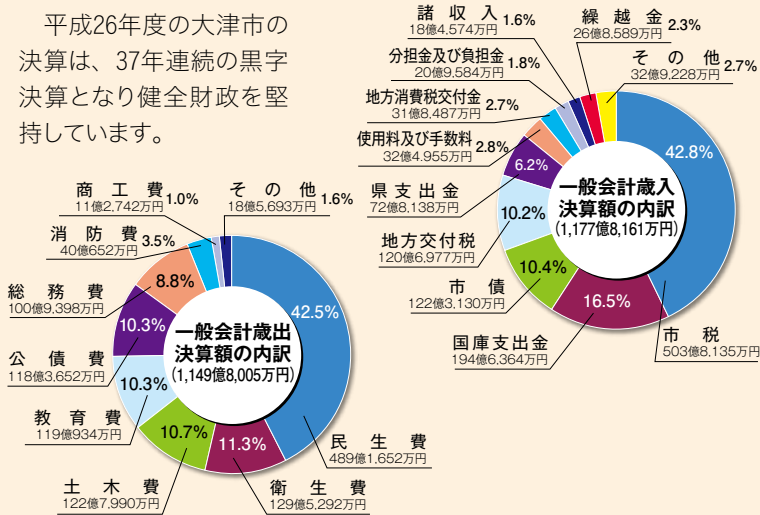
湖誠会では、ミッシェンロードマップの策定を提案。竹内照夫議員が座長に、桐田真人議員が委員として、政策検討会議で議論を続けてきました。

10月からは、（仮称）がんだ政策推進基本条例の制定に向けて、政策検討会議を新たに設置。仲野弘子議員は座長に、八田憲児議員が委員として参画し、現在、熱心な議論が進められています。このように湖誠会は、最大会派として、常に大津市議会の先頭に立ち、政策提言を積極的に行っているところです。

なおミッシェンロードマップは、今年度のマニフェスト大賞で「優秀成果賞」の受賞が決定。昨年には「審査委員会特別賞」を、一昨年には全国の議会のトップとなる「議会グランプリ」をそれぞれ受賞しており、今年で3年連続の受賞となるなど、大津市議会の議会改革が全国的にも高い評価と注目を集めています。

平成26年度決算を認定しました

平成26年度の大津市の決算は、37年連続の黒字決算となり健全財政を堅持しています。



平成27年度

8月補正予算が決まりました

平成27年度8月補正予算が8月通常会議で可決されました。

8月補正予算には、マイナンバー法施行に伴う個人番号カード交付事務経費や、大津市民病院の地方独立行政法人化への移行推進事業費等の予算が措置されました。



主な事業内容

- 番号法施行に伴う個人番号カード交付事務推進事業
- 大津市業務継続計画(BPC)策定事業(債務負担行為)
- 大津市民病院の地方独立行政法人化移行準備推進事業
- 特別支援教育充実・強化事業
- 無人飛行機(ドローン)を活用した災害活動対応事業

平成27年度 一般会計補正予算

補正前予算額	1,083億5,479万円
+ 8月補正予算	14億3,314万円
補正後予算額	1,097億8,793万円



大津市民病院

8月通常会議 一般質問

桐田 真人議員

ラグビーワールドカップ2019日本大会開催において代表チームのキャンプ地(合宿地)、選定にむけての準備を開始することについて

大津市がキャンプ地として選定された場合には、市民のスポーツ文化へのさらなる関心や意欲の高まりをはじめ国際メディアを通じた大津市のPR、観戦客などの来訪による地域経済の活性化など様々な効果が期待できる。キャンプ地選定にむけた取り組みや準備にあたる組織を一

刻も早く立ち上げるべきと考える。見解を伺う。
本市は、キャンプ地の選定要件を一定満たしている。本年中に県や関係団体との情報確認の場や庁内検討チームを設置し、立候補に向けて調査研究をしていく。

伊藤 茂議員

自主防災組織について

自主防災組織の育成強化と地域コミュニティの醸成について新たな施策等を伺う。

防災訓練への職員派遣、各ブロック防災圏での意見交換会の開催、自主防災活動マニュアルの作成と配布、防災士に対するフォローアップ研修に加え、今後は、自治会単位で実施する防災訓練を隣接する自治会、消防分団との連携での推進、未就学児童対象の消防体験行事、小学生対象の救命講座や避難所運営宿泊体験訓練の充実、地域自主防災組織、防災関係団体との連携強化とともに、幼

少年への防災意識の普及啓発を一層推進を進める。

川口 正徳議員

「保育士の資質向上について」ならびに「保育所の適正配置について」

大津市では、待機児童対策により近年急激に保育所が増設され保育士不足による現場保育士の疲弊が散見される。保育の質を担保するという観点から、「研修会等の出席に対する、体制整備」「保育士のスキルアップ」「指導者派遣」や「隠れ待機児童対策」「企業参入」「地域住民とのコンセンサス」について伺う。

各保育所の状況を踏まえて、対象者や研修内容を明確にし、市全体の保育の質の向上につながるよう引き続き努めて行く。

企業参入については、選考過程の透明化を図り、設置後についても保育の質の向上に対する支援を行い、開設時の地元説明会では、地域住民の方のご理解とご協力を得られるよう誠意をもって実施するよう設置事業者に働きかけている。

中野 治郎議員

門前町坂本にふさわしい都市計画道路拡幅事業の実施について

比較的近距離にふさわしい景観形成の取り組みは、門前町坂本にふさわしい景観形成の取り組みは、

本事業は遺跡調査などで工事着手が遅れる懸念があるが、歩道がない危険区域から優先的に着手し、地権者が早期に生活再建できるよう、測量や補償調査を実施する。今後とも国の防災安全交付金を活用して財源の確保に努める。家屋の建て替えなどは修景整備の指標となるガイドラインを策定し、国の補助制度を利用した支援方法を検討する。

八田 憲児議員

大津びわこ競輪場について

平成27年度に跡地利用の基本方針を策定するとして、民間コンサルタントに委託業務されたが、競輪事業廃止以後、既に4ケ年が経過している。現在に至るまで内部検討を要した理由と今後の取り組みを聞く。

この広大な敷地は、都市計画決定された都市公園であり、施設の取り壊しには十億円以上の費用が必要である。事業廃止を決定以降、さまざま計画相談に応じ、今日に至っている。今後は、市場調査を踏まえ、来年3月までに有効な民間活力の導入を目指し、できる限り速やかに事業実現に移したい。

草野 聖地議員

少子高齢化対策として同居促進制度の実施について

高齢世代と若年世代が互いにサポートできるよう、他都市でも導入が進む少子高齢化対策としての同居促進制度を実施すべきでは

親子2世代が同居・近居をしている場合、出生数が多くなるという調査結果があり、補助金交付などの支援を行う自治体もあるが、その効果は見えにくい状況にある。現在、本市が実施した「合計特殊出生率が向上した要因分析調査」の結果を分析しているところであり、同居促進も含めて検討する。

竹内 基二議員

外国人観光客に対する体験型観光プログラムについて

外国人観光客は、観光資源を活用した体験やマリンスポーツなど、びわ湖を生かした多様な体験を求めているが、市は、町家のホームステイや農業・漁業体験など、ホテルや旅館が提供している体験型観光プログラムについて、積極的に関与するべきでは

外国人観光客は、びわ湖でのクルージングや自然体験などに期待して来られる方が多く、多様な体験型観光プログラムの用意は大変重要であると認識しており、既存の体験プログラムの提供について早速、市内事業者と協議していく。

近藤 貢弘議員

地域公共交通活性化施策の推進について

高齢化社会の進行による交通弱者の生活交通手段として、交通空白地域・不便地域の解消を図るため、公共交通サービスの対策は喫緊の課題である。地域の実情に応じたコミュニティバス運行計画の推進について伺う。

公共交通の維持活性化に向け種々取り組んできたが、交通不便地など地域ごとの課題解決に向け、コミュニティバスの即刻の導入は難しいが、行政も課題地域に積極的に働き掛け、地域から提案をいただき事業者と三者協働での検討の場を設け議論を行っていく。

武田 平吾議員

地域別居住人口の極端な偏りのないまちづくりについて

市内地域別居住人口の現状や課題をもとに、次期総合計画などに地方創生を踏まえたまちづくりの理念を反映させるべきでは

居住人口の多少に係る地域の様々な問題への対処は難しい課題であるが、本市では「まち・ひと・しごと創生法」を受け、持続可能なまちの再構築や発展を目指し、中山間地域の有効な資源活用による活性化、都市近郊の豊かな自然を活かしたオアシスとしての高質な快適環境の保全と創造、産業施策として農工商連携による中山間地域の活性化策などを盛り込んだ総合戦略の策定を進めている。

幸光 正嗣議員

国民健康保険・医療費適正化の取り組みについて

国民健康保険制度は、構造的な問題を抱え、極めて厳しい財政運営を強いられている。そこで国民健康保険の医療費適正化について伺う。

データヘルス計画として様々なデータを活用し、大津市の健康課題である被保険者にかかる総医療費の半分が生活習慣病によるものであることから、その対策が第一と考え、特定健康診査及び特定保健指導など積極的にを行う。すでに国保に加入された時点で生活習慣病による治療を受けている方が多いことから、市民全体への健康維持増進への取り組みを行う。

質問、答弁は一部抜粋です。
詳しくは大津市議会ホームページをご覧ください。